

報誌の発行も行っているが、活動が十分伝え切れていないための誤解もあるのではと思われる。しかし大きく反省すべきご指摘である。

議会活性化について、次の意見が出ている。

- ・ ケーブルテレビ網により議会中継
- ・ インターネットで一般質問などを録画放送
- ・ 放映には手話通訳を
- ・ 夜間議会を開催
- ・ 委員会審議を簡易筆記で公開
- ・ 議会基本条例の調査研究

今後、実現化が可能か協議を進めなければならない。



全国の集計結果から見る 本町の位置は

自治体ごとの比較から周防大島町の置かれている位置が判断できる。全国町村議会議長会が毎年実施する実態調査「第56回実態調査都道府県集計結果」により、人口規模が10,000人以上～20,000人未満に分類された町村で比較した。一般会計予算規模別に分類したところ、「予算規模」と「議員定数」、「面積」、「議会費の構成比率」と「議員報酬」との間に相関が見られた。

「議員一人当たりの監視額」では、予算規模100億円以上の自治体平均では約6億5千万円だが、周防大島町では約7億1千万円と平均額を大きく上回っている。また、予算規模の増加に伴い、「議員定数平均」と「自治体面積」は増加している。「議員定数平均」では、予算規模100億円以上の自治体平均が

18.31人となっている。最後に、「一般会計予算額」に対する「議会費」の「構成比」は0.82%で全国的に見ても明らかに低くなっている。議会の「監視・評価機能」等が一般会計予算額の1%未満で得ることができることになる。低コストでの議会運営と言えるのではなからうか。定数削減の大きな目的としては財政健全化であり、財政健全化に貢献している本町の議会費の額も、全国と比較し判断する必要があると思われる。

柳井市との比較は

柳井市は人口で1.8倍、一般会計予算規模で1.15倍だが、特別会計等を含んだ総額費では99.8%とほぼ同額。議員定数では本町より2人少ない状況だが、当初予算での議員報酬を比較してみると柳井市は本町の1.4倍になっており、周防大島町の議員報酬の額では約9人の議員を増やすことができる。

合併に伴う 議会費削減の評価

合併前4町の議員報酬額は56人で年間約1億9千4百万円。合併時には26人に削減され議員報酬等額は年間約9千9百万円とその差額が年間約9千5百万円、4年間で約3億8千万円の削減となった。平成20年には法定上限数26人が、条例改正で議員数20人となり、議員報酬等額は年間7千4百万円、差額が年間2千5百万円の削減となっている。合併後の6年間で約6億2千万円の定数削減効果が生まれており、周防大島町では、合併が経費削減に大きく関与していることが分かる。